

(図表1)

展望レポートの経済・物価見通し (2014年7月時点)

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+0.6~+1.3 <+1.0>	+3.2~+3.5 <+3.3>	+1.2~+1.5 <+1.3>
2015年度	+1.2~+1.6 <+1.5>	+1.9~+2.8 <+2.6>	+1.2~+2.1 <+1.9>
2016年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+2.0~+3.0 <+2.8>	+1.3~+2.3 <+2.1>

(資料)日本銀行

(図表2)

日本の実質GDP

(季調済前期比、%)

	2013年				2014年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	1.3	0.7	0.3	0.1	1.6
[年率換算]	[5.3]	[2.9]	[1.3]	[0.3]	[6.7]
国内需要	0.9	0.6	0.8	0.6	1.8
民間需要	0.7	0.2	0.6	0.7	2.6
民間最終消費支出	1.0	0.7	0.2	0.4	2.2
民間企業設備	-2.2	0.9	0.9	1.6	7.6
民間住宅	1.8	0.8	3.3	4.3	3.1
公的需要	1.5	1.6	1.5	0.5	-0.5
公的固定資本形成	4.6	6.4	6.8	1.1	-2.7
純輸出	—	—	—	—	—
輸出	4.3	2.9	-0.7	0.5	6.0
輸入	1.1	1.8	2.4	3.7	6.3

(資料)内閣府「国民経済計算」

(図表3)

IMFの世界経済見通し(2014年7月時点)

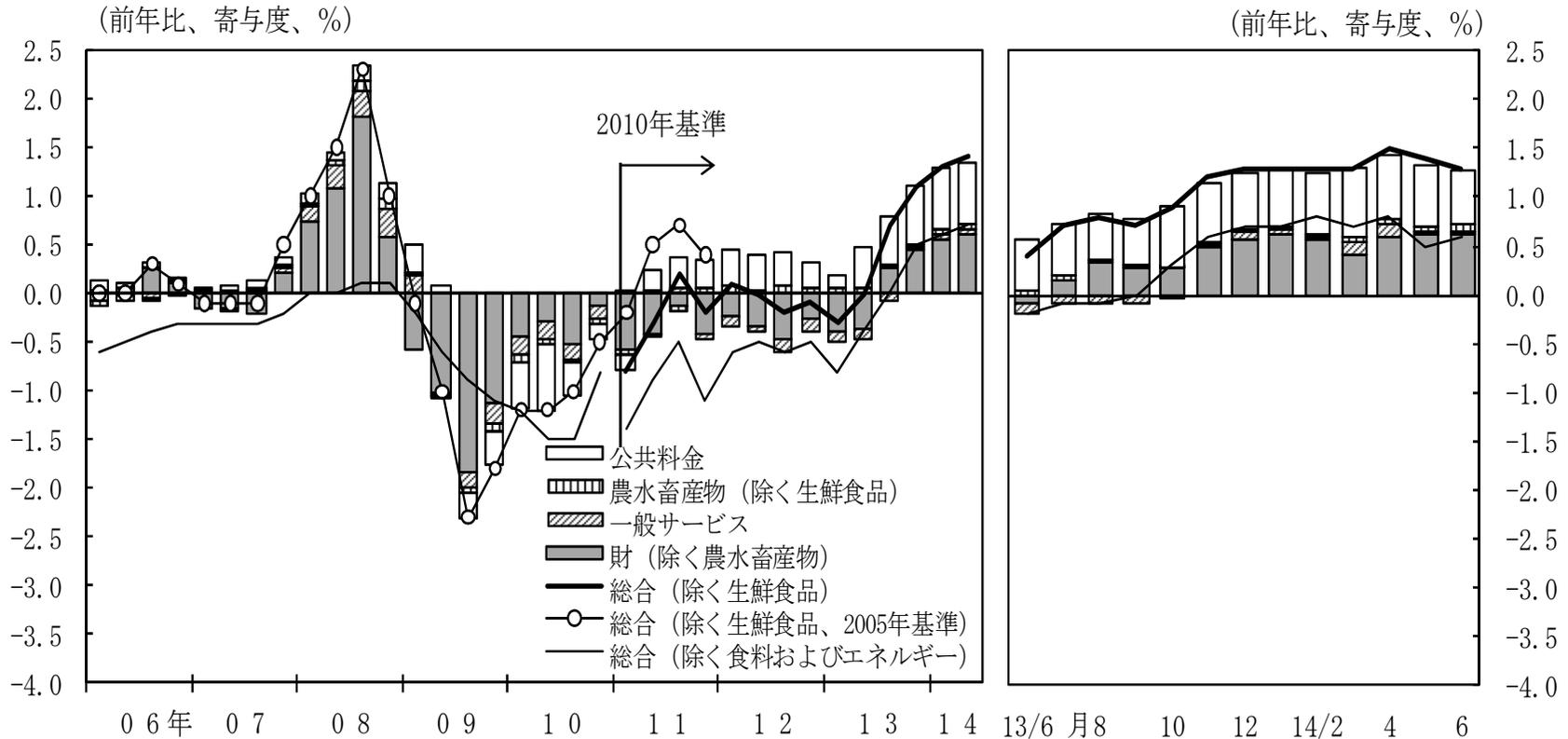
(実質成長率、前年比、%)

	2012年	2013年	2014年 [見通し]	2015年 [見通し]
世界	3.5	3.2	3.4	4.0
先進国	1.4	1.3	1.8	2.4
米国	2.8	1.9	1.7	3.0
ユーロエリア	-0.7	-0.4	1.1	1.5
日本	1.4	1.5	1.6	1.1
新興国・途上国	5.1	4.7	4.6	5.2
アジア	6.7	6.6	6.4	6.7
中国	7.7	7.7	7.4	7.1
ASEAN	6.2	5.2	4.6	5.6
ラテンアメリカ	2.9	2.6	2.0	2.6

(資料)IMF

(図表4-1)

消費者物価指数(1)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合(除く生鮮食品)、総合(除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表4-2)

消費者物価指数(2)

	14/3月	4	5	6	7
全国CPI 総合	1.6	1.5	1.6	1.5	
総合 除く生鮮食品	1.3	1.5	1.4	1.3	
総合 除く食料・エネルギー	0.7	0.8	0.5	0.6	
東京CPI 総合	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9
総合 除く生鮮食品	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
総合 除く食料・エネルギー	0.4	0.6	0.4	0.5	0.6

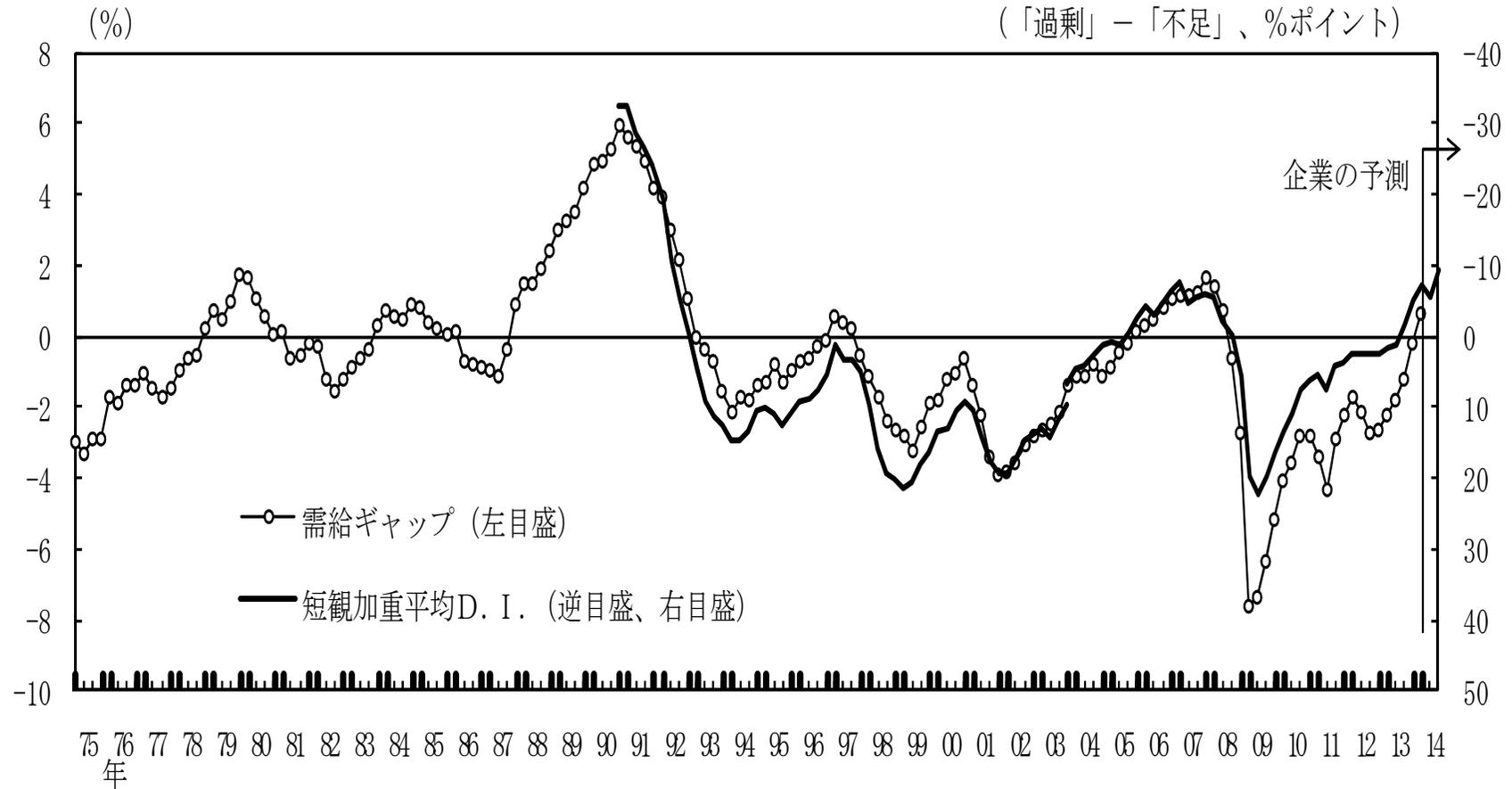
(注) 1. 東京CPIの2014/7月のデータは中旬速報値。

2. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表5)

国内需給環境

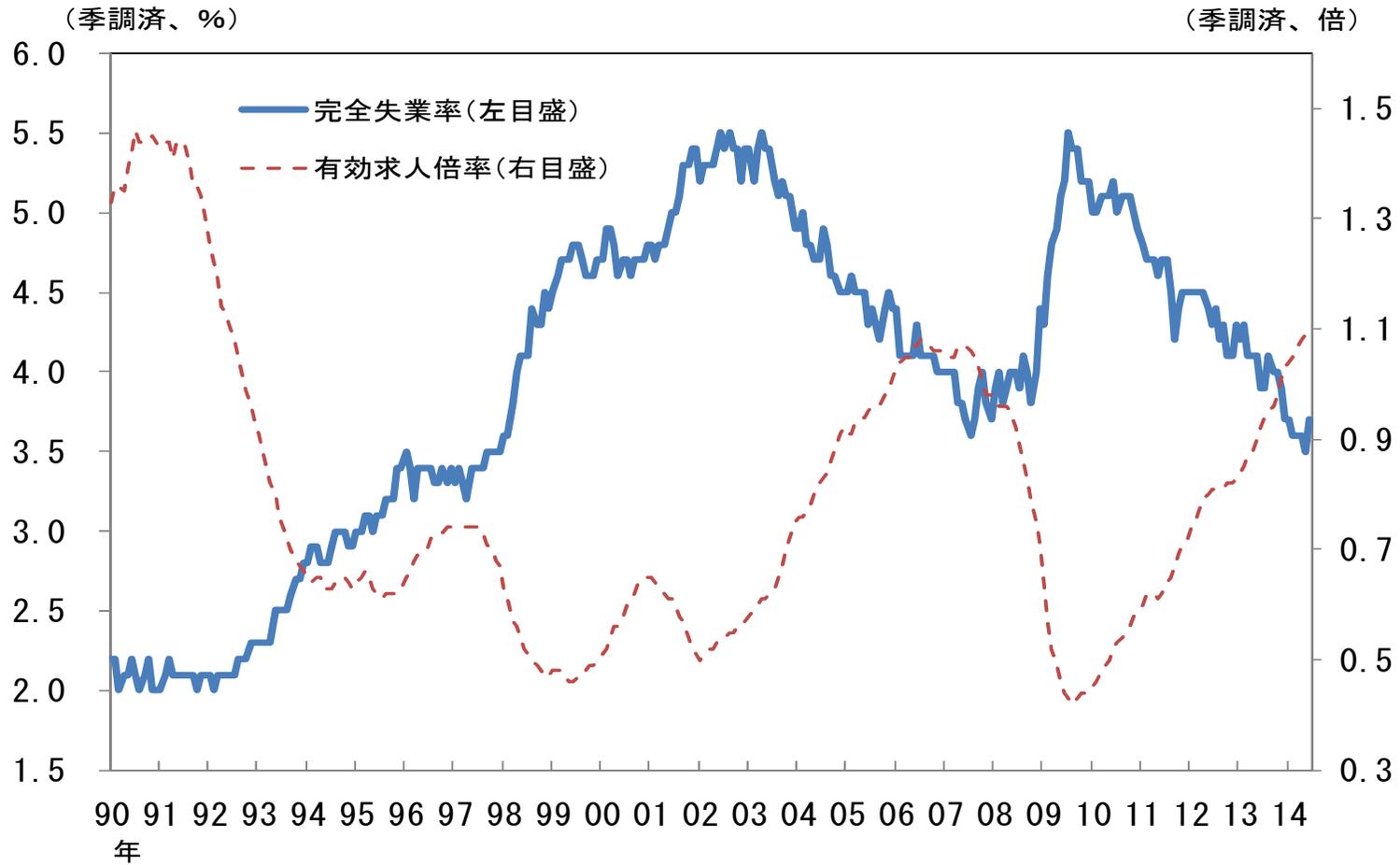


- (注) 1. 短観加重平均DIは、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率(1990～2012年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断DIの調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

(資料) 日本銀行

(図表6)

失業率と有効求人倍率

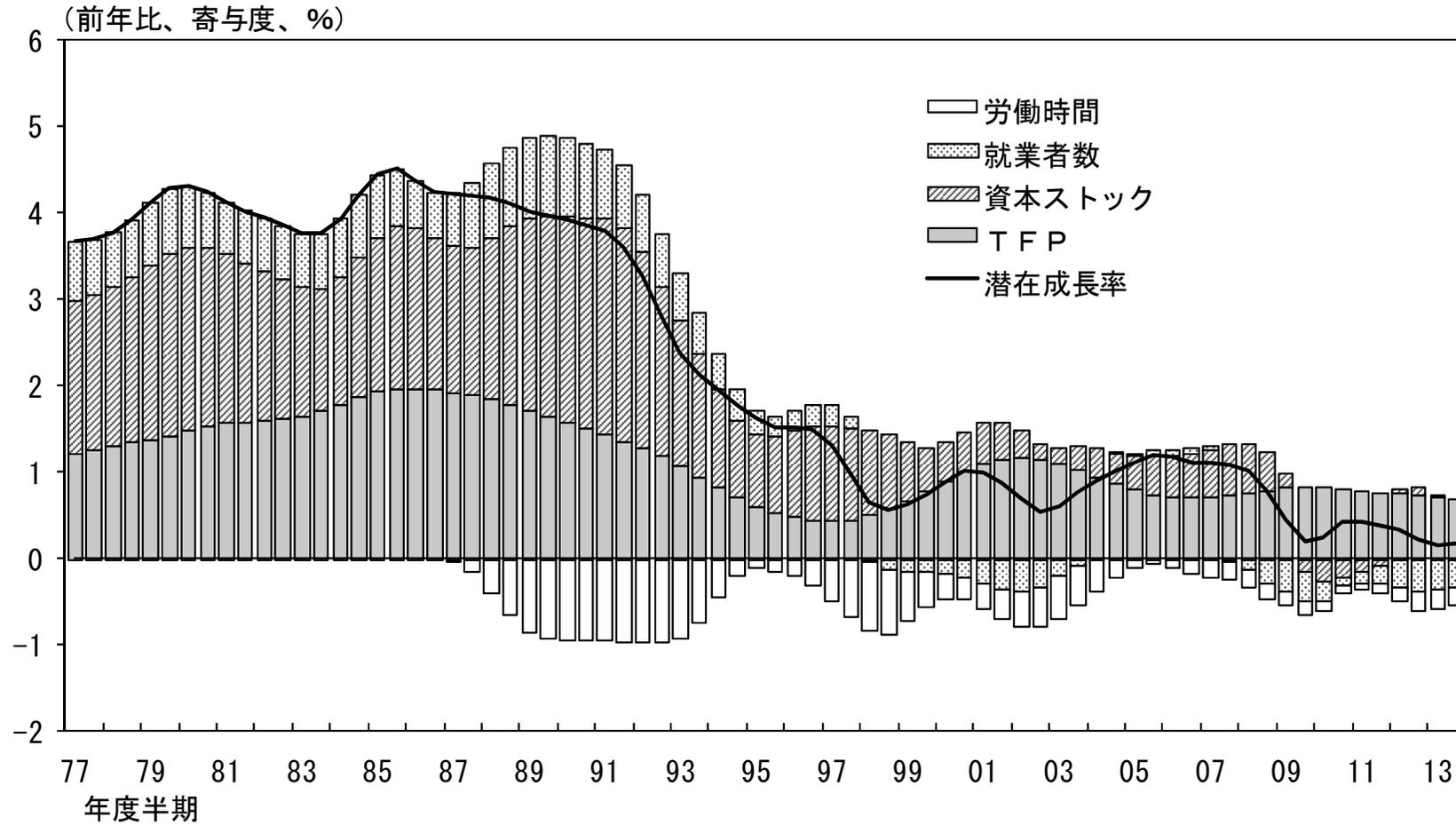


(注)有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(図表7)

潜在成長率



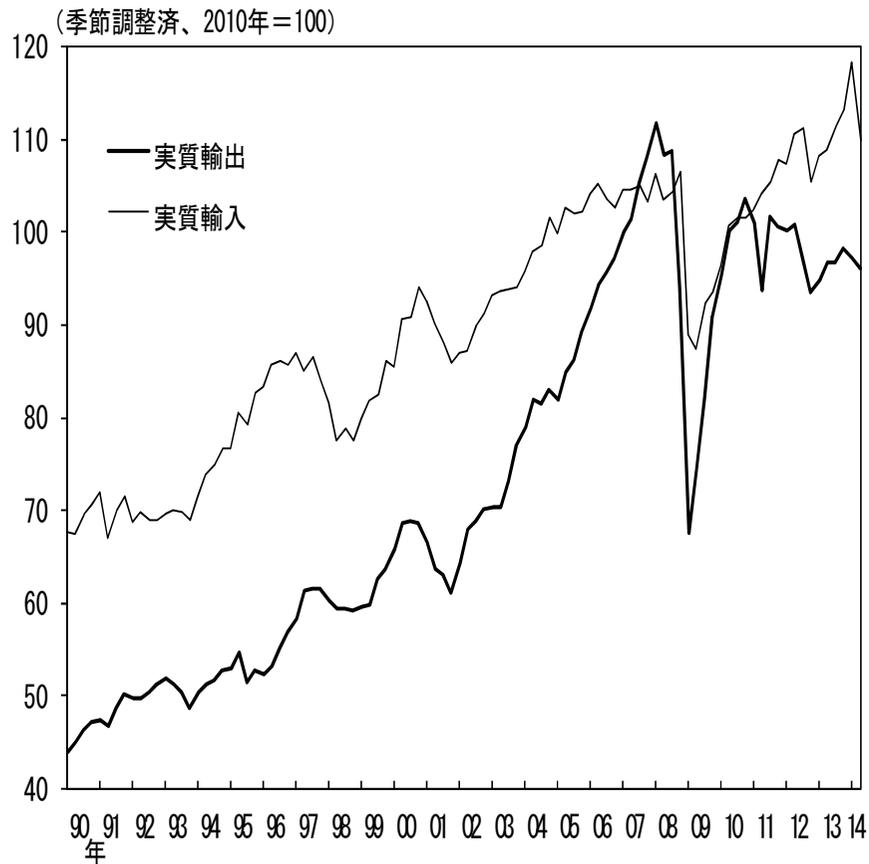
(注) 日本銀行調査統計局による試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。

(資料) 日本銀行

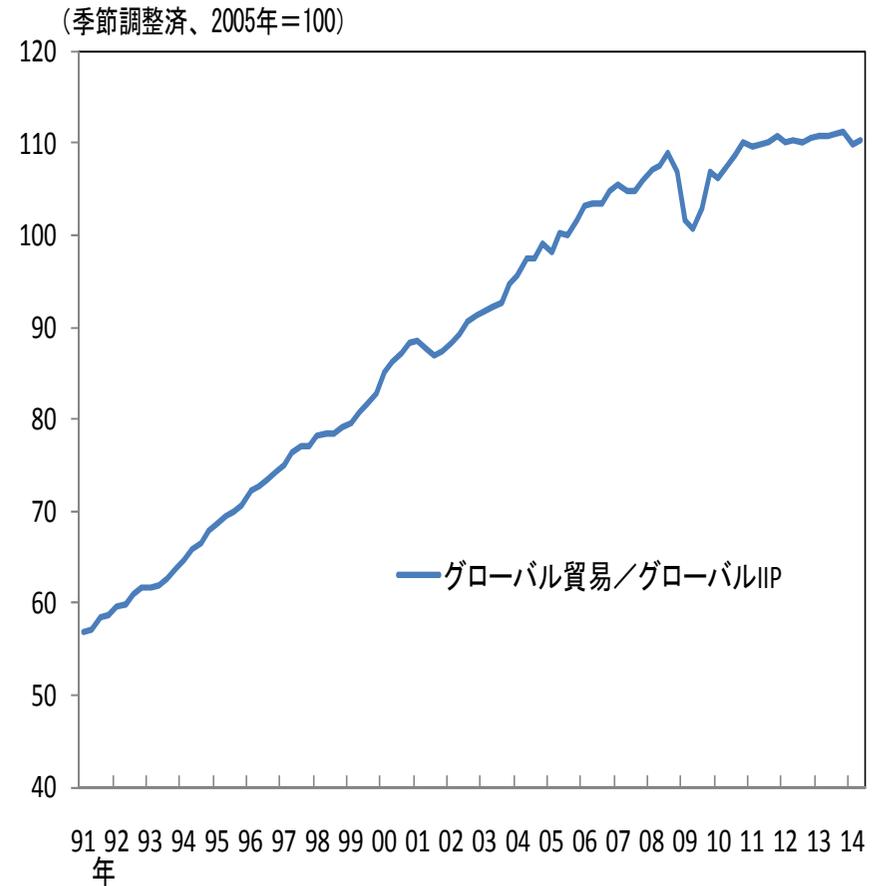
(図表8)

実質輸出入とグローバル貿易

(1) 日本の実質輸出入



(2) グローバル貿易



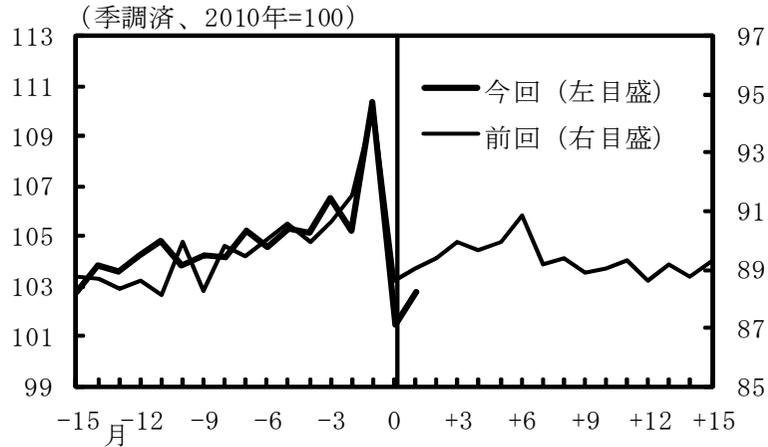
(注) (1)はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料)財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis (CPB)

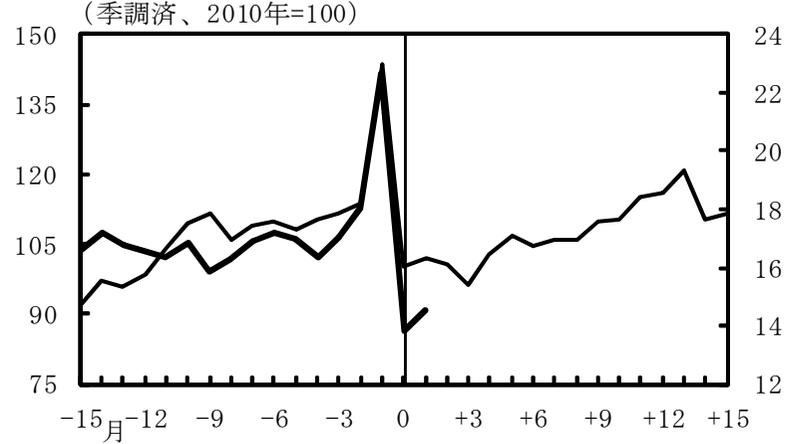
(図表9)

消費税率引き上げ前後の月次指標

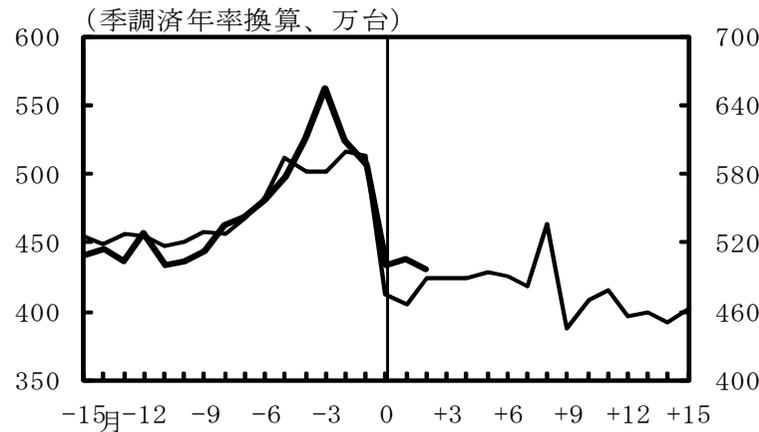
(1) 消費総合指数



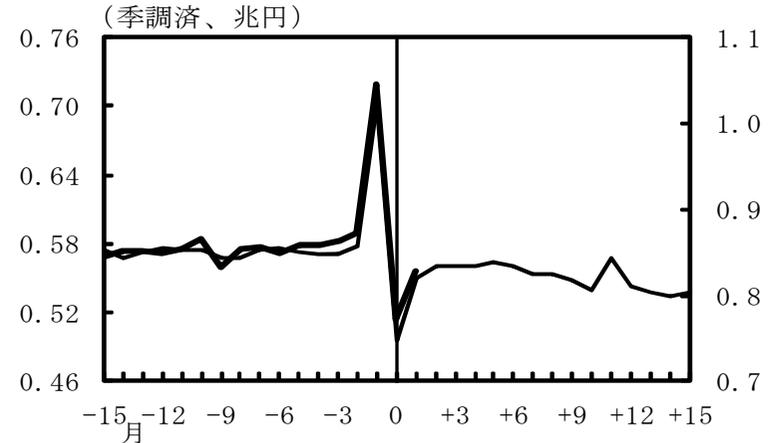
(2) 家電販売額(実質)



(3) 新車登録台数(乗用車<含む軽>)



(4) 全国百貨店売上高(名目、店舗調整後)



(注) 1. 0月は、消費税率引き上げ月(前回:1997/4月、今回:2014/4月)を示す。

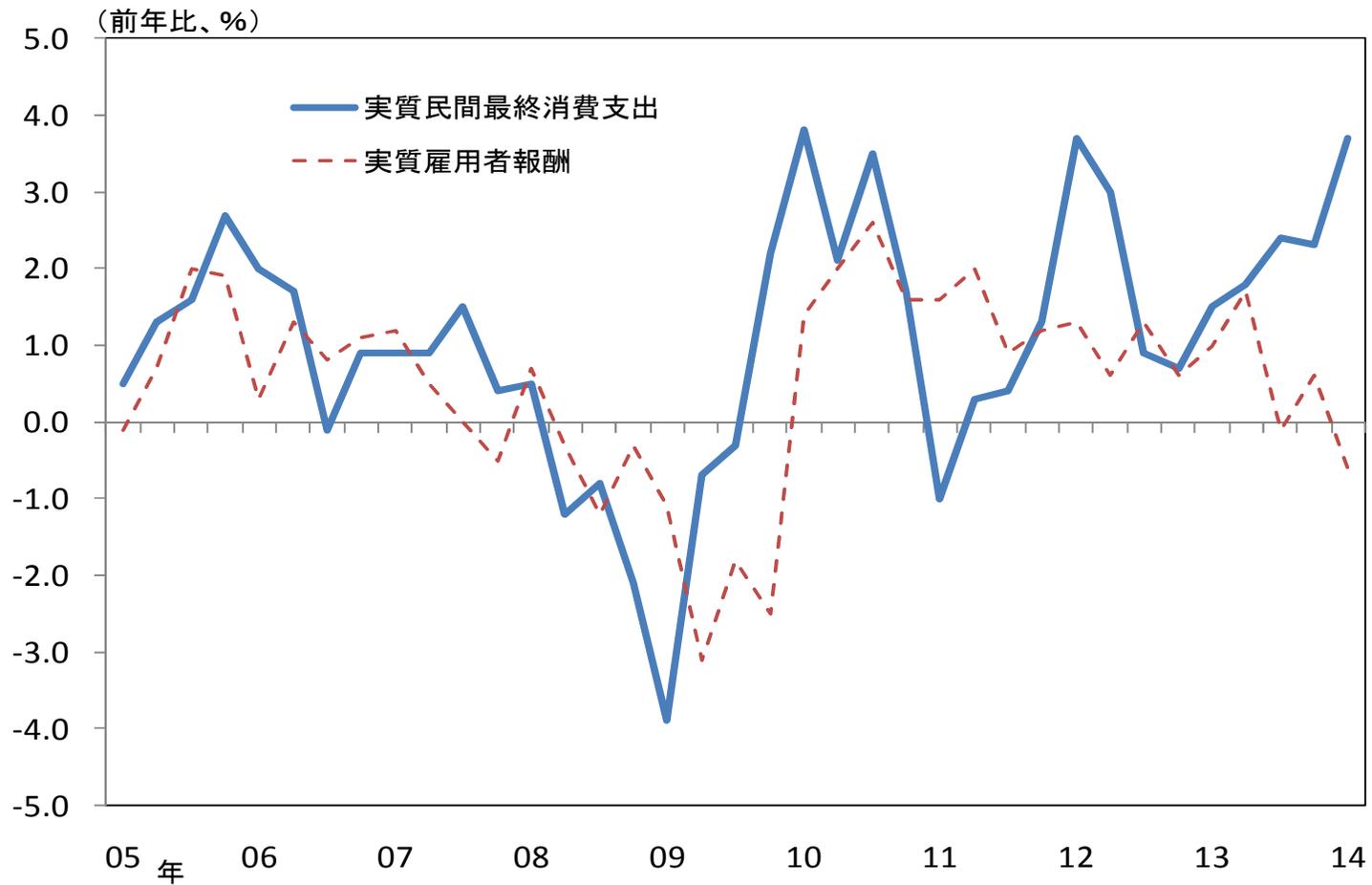
2. (2)~(4)はX-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 消費税率引き上げの前年における今回と前回の平均的な水準の比に合うように、左右の目盛幅の比を調整。

(資料)内閣府「消費総合指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

(図表10)

消費と雇用者報酬

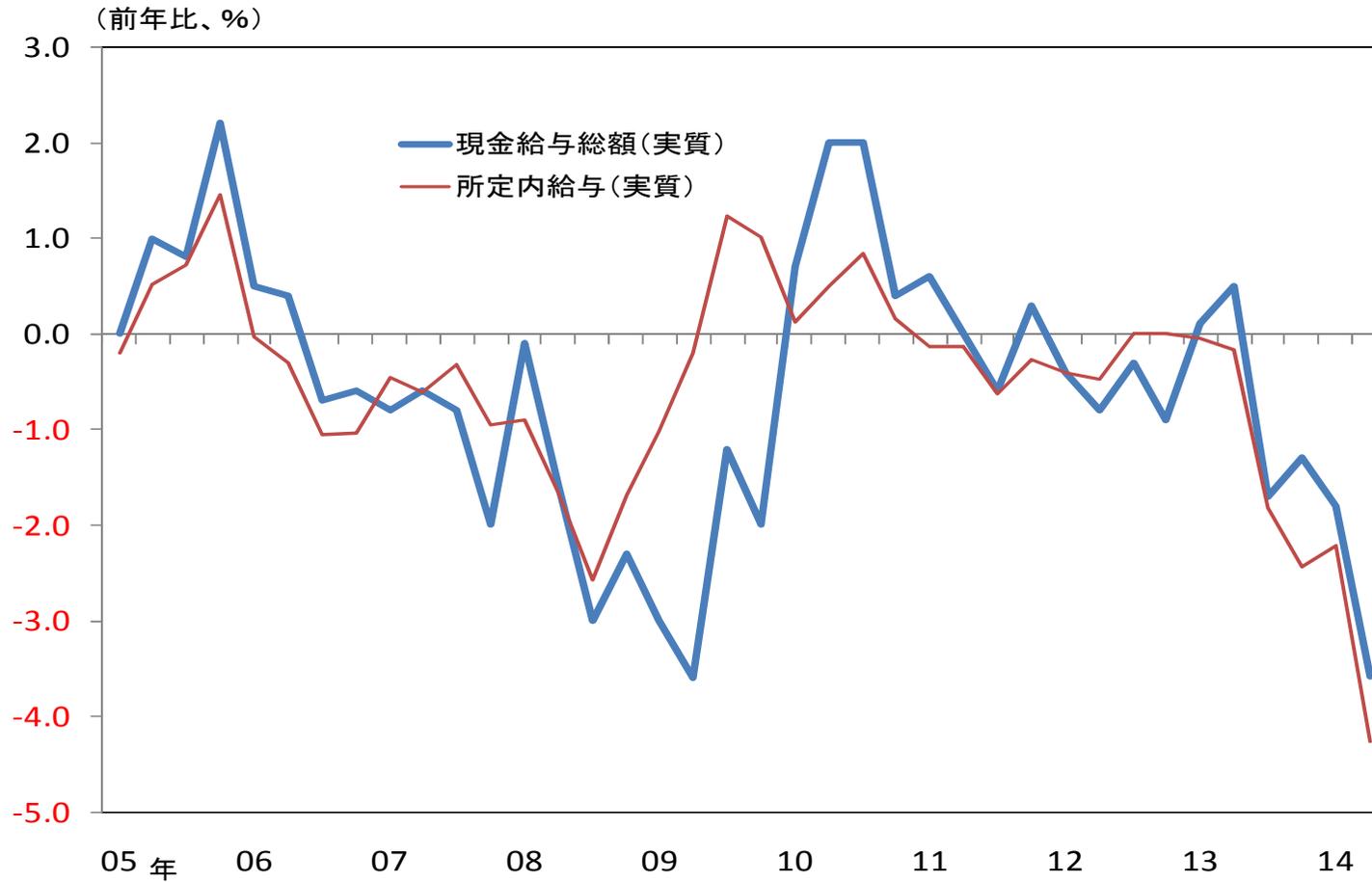


(注)直近データは2014/1Q。

(資料)内閣府「国民経済計算」

(図表11)

実質賃金



(注)1. 賃金は「事業所規模5人以上」ベース。

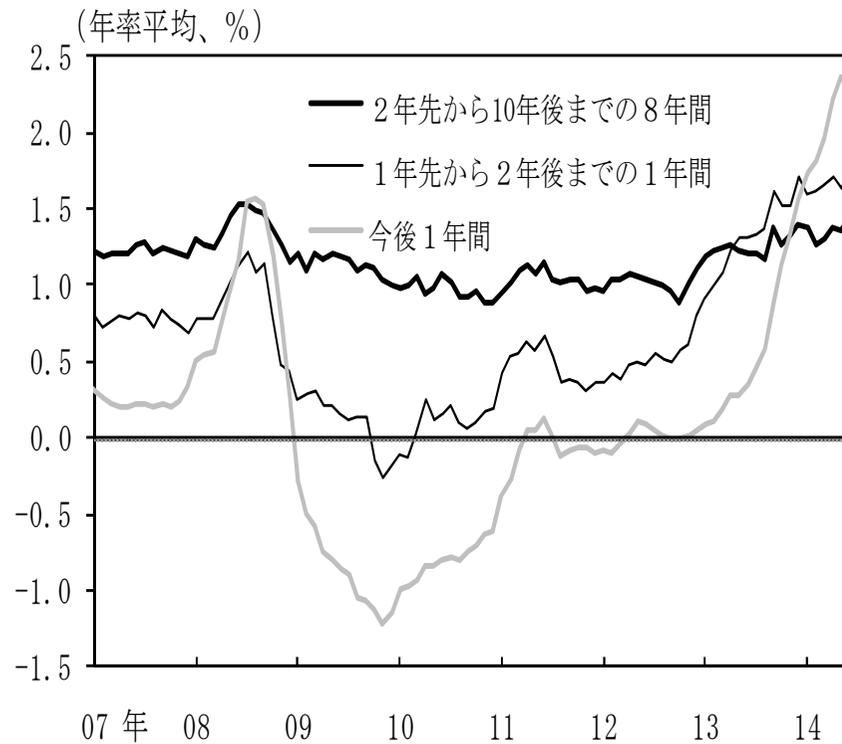
2. 2014/2Qは、2014/4-5月の値を使用。2014/2Qの計数には、消費増税の影響が含まれている。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

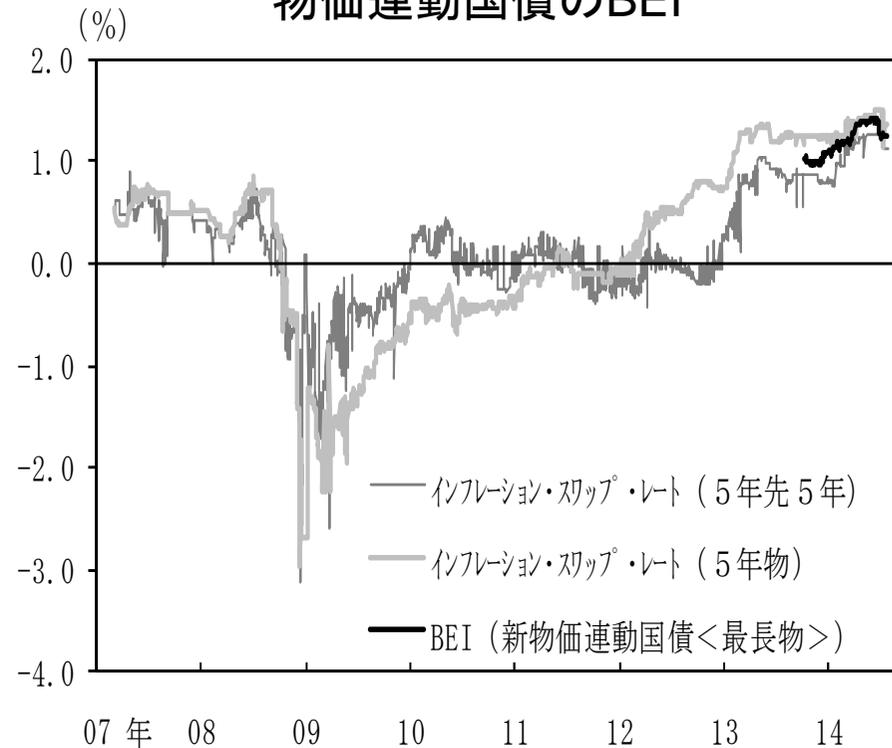
(図表12)

市場参加者の予想物価上昇率

(1) QUICK調査



(2) インフレーション・スワップ・レートと物価連動国債のBEI



- (注) 1. (1)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
2. (2)のうち、インフレーション・スワップ・レートは、ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。
BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債と呼称。

(資料)QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg